

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年10月18日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

【会社名】 中道機械株式会社

【英訳名】 Nakamichi Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉄井勝之

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌241局4191(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 内村 仁

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌241局4191(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 内村 仁

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日
売上高 (千円)	4,407,677	4,045,923	3,837,396	10,573,941	9,026,854
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△122,006	△91,039	△162,806	46,448	17,735
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△172,028	△102,468	△159,707	30,798	34,594
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失(△) (千円)	△5,138	98,375	68,578	17,424	225,378
資本金 (千円)	655,570	655,570	655,570	655,570	655,570
発行済株式総数 (株)	8,369,518	8,369,518	8,369,518	8,369,518	8,369,518
純資産額 (千円)	1,845,767	1,772,845	1,733,829	2,138,086	1,894,107
総資産額 (千円)	11,839,093	10,352,791	9,709,664	11,757,514	10,126,329
1株当たり純資産額 (円)	244.25	242.21	242.20	287.99	263.18
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	△22.74	△13.90	△22.25	4.09	4.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.0	4.0
自己資本比率 (%)	15.6	17.1	17.9	18.2	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,790	125,879	△159,502	△30,784	253,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,987	549,406	198,680	130,109	573,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△591,666	△740,263	△82,946	△113,274	△888,928
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	259,389	235,351	194,841	300,329	238,610
従業員数 (名)	223	186	189	221	184

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期中、第58期中、第59期中においては、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 従業員は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

(平成19年7月20日現在)

従業員数(名)	189
---------	-----

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における経済環境は、日本経済全体で見ると景気は緩やかに拡大している傾向が見られており、当社の主たる営業基盤である北海道・東北経済においても、横ばい又は回復傾向とのことですが、当社の関連する業界は依然として厳しい状況で、特に新規設備投資には慎重になっているのが現状であります。また、当社の事業内容構成も環境関連等施設建設の比率が高まりつつあり、これに伴い納期も下期にずれ込む傾向が強まりました。

このような中、懸命な営業努力をしておりましたが、売上高では前年同期比5.2%減の38億3千7百万円と計画（業績予想売上高40億5千万円）より若干下回りました。商品分野別で見ますと、環境関連分野では前年とほぼ同額の9億7千5百万円となり、関連プラント分野が前年同期比38.4%減の1億9千2百万円、建設機械分野でも前年同期比6.7%減の7億5千1百万円、サービス分野においても前年同期比6.7%減の13億3千9百万円となりました。損益面では、納期が下期にずれ込む傾向に加え、競争等の激化により当初予想した利益（業績予想経常損失8千万円）を下回り営業損失1億6千6百万円、経常損失1億6千2百万円となりました。また、営業拠点の店舗の見直しにより旭川支店の土地等を売却し特別利益を計上したこともあり、中間純損失1億5千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、期首残高と比べ4千3百万円減少して1億9千4百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に期首売掛金残高の減少に伴う回収額の減少により、前中間期に比べ2億8千4百万円減の1億5千9百万円の支出となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券売却収入の減少により、前中間期に比べ3億5千1百万円減の1億9千8百万円の収入となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の増加により、前中間期に比べ6億5千8百万円増の8千2百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社における生産は、すべて製作事業部において受注生産によっております。

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
関連プラント	20,900	32.3
環境関連	165,332	182.4
その他	334,991	86.7
合計	521,223	96.2

(注) 上記金額はすべて販売価格で表示し消費税等を抜いています。

### (2) 受注実績

当中間会計期間における製作事業部の受注実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	受注高		受注残	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
関連プラント	144,800	115.0	153,400	52.2
環境関連	30,432	20.2	18,400	20.3
その他	955,491	188.8	722,200	189.7
合計	1,130,723	144.5	894,000	116.8

(注) 上記金額は消費税等を抜いています。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと次のとおりです。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
営業本部	3,504,622	94.4
製作事業部	332,774	99.6
合計	3,837,396	94.8

(注) 1 上記金額は消費税等を抜いています。

2 当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境関連	974,869	98.8
関連プラント	192,335	61.6
建設機械	751,534	93.3
レンタル	84,812	79.6
食品物流関連	195,606	200.6
サービス	1,339,177	93.3
その他	299,063	98.8
合計	3,837,396	94.8

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、売却した主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
旭川支店 (北海道旭川市)	営業本部 環境関連設 備等の販売	営業設備、 拠点設備等	21,161	183,027 (6,228)	109	204,297	8

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,369,518	8,369,518	札幌証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,369,518	8,369,518	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月20日	—	8,369,518	—	655,570	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成19年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平和商事有限会社	札幌市中央区南15条西15丁目1-20	1,530	18.28
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3丁目3	791	9.45
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	594	7.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	464	5.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	400	4.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	353	4.22
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	352	4.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	303	3.62
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	248	2.96
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	220	2.62
計	—	5,255	62.78

(注) 1 中道リース株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定による議決権がありません。

2 自己株式を1,210,799株を保有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.46%)

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式 相互保有株式	(普通株式) 1,210,000 (普通株式) 791,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 6,258,000	6,258	〃
単元未満株式	(普通株式) 110,518	—	〃
発行済株式総数	8,369,518	—	—
総株主の議決権	—	6,258	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中道機械(株)	札幌市中央区 北1条東3丁目	1,210,000	—	1,210,000	14.46
(相互保有株式) 中道リース(株)	札幌市中央区 北1条東3丁目	791,000	—	791,000	9.45
計		2,001,000	—	2,001,000	23.91

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	290	312	299	339	360	330
最低(円)	290	290	299	299	280	319

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)の中間財務諸表について、及び、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	※1	235,351		194,841		238,610	
受取手形	※1	2,002,944		1,793,261		1,804,570	
売掛金		1,162,311		1,235,643		1,600,747	
棚卸資産		1,530,691		1,458,172		1,133,786	
短期貸付金		870		1,290		3,255	
その他		218,971		143,330		239,992	
貸倒引当金		△9,909		△7,275		△17,135	
合計		5,141,231	49.7	4,819,264	49.6	5,003,826	49.4
固定資産							
有形固定資産		3,571,886		3,201,168		3,524,367	
貸貸資産		325,099		272,703		393,931	
減価償却累計額		△141,727		△118,944		△160,659	
建物	※1	3,490,596		3,346,149		3,431,054	
減価償却累計額		△1,923,928		△1,877,153		△1,911,523	
その他の社用資産	※1	1,386,382		1,313,722		1,362,170	
減価償却累計額		△1,091,342		△1,044,652		△1,086,077	
土地	※1	1,526,807		1,309,343		1,495,471	
無形固定資産		80,569		53,825		65,537	
投資その他の資産	※1	1,559,103		1,635,406		1,532,598	
投資有価証券		459,351		596,608		486,589	
関係会社株式		853,076		853,076		853,076	
その他		312,219		238,699		243,191	
貸倒引当金		△65,544		△52,977		△50,259	
合計		5,211,560	50.3	4,890,399	50.4	5,122,503	50.6
資産合計		10,352,791	100.0	9,709,664	100.0	10,126,329	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,758,640		1,449,710		1,670,672	
買掛金		691,934		591,669		626,377	
短期借入金	※1	2,545,000		2,616,000		2,390,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	764,800		882,200		896,200	
未払法人税等		12,884		6,512		9,112	
前受金		206,580		196,282		177,602	
その他		126,248		131,252		129,617	
合計		6,106,089	59.0	5,873,627	60.5	5,899,582	58.3
固定負債							
長期借入金	※1	1,743,400		1,397,200		1,651,800	
繰延税金負債		50,964		57,913		14,245	
退職給付引当金		632,306		601,255		620,184	
長期預り金		45,084		45,084		45,084	
その他		2,101		755		1,326	
合計		2,473,856	23.9	2,102,207	21.7	2,332,639	23.0
負債合計		8,579,945	82.9	7,975,834	82.1	8,232,222	81.3
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		655,570	6.3	655,570	6.8	655,570	6.5
資本剰余金							
その他資本剰余金		682,809		682,809		682,809	
資本剰余金合計		682,809	6.6	682,809	7.0	682,809	6.7
利益剰余金							
利益準備金		163,892		163,892		163,892	
その他利益剰余金							
別途積立金		483,500		483,500		483,500	
繰越利益剰余金		△21,784		△73,218		115,277	
利益剰余金合計		625,607	6.0	574,173	5.9	762,670	7.5
自己株式		△306,307	△3.0	△350,891	△3.6	△339,440	△3.4
株主資本合計		1,657,678	16.0	1,561,661	16.1	1,761,608	17.4
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		115,166	1.1	172,168	1.8	132,498	1.3
評価・換算差額等合計		115,166	1.1	172,168	1.8	132,498	1.3
純資産合計		1,772,845	17.1	1,733,829	17.9	1,894,107	18.7
負債純資産合計		10,352,791	100.0	9,709,664	100.0	10,126,329	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,045,923	100.0	3,837,396	100.0	9,026,854	100.0
売上原価	※1	3,398,079		3,283,429		7,575,320	
割賦利益調整		4,651	0.1	—		6,427	0.1
未実現利益戻入		(6,427)		(—)		(6,427)	
未実現利益繰入		(△1,775)		(—)		(—)	
売上総利益		652,495	16.1	553,966	14.4	1,457,960	16.2
販売費及び一般管理費	※1	753,462	18.6	720,849	18.8	1,438,348	15.9
営業利益又は 営業損失(△)		△100,967	△2.5	△166,883	△4.3	19,611	0.2
営業外収益		71,125	1.8	70,919	1.8	127,183	1.4
受取利息		(2,207)		(739)		(4,833)	
その他	※2	(68,917)		(70,180)		(122,350)	
営業外費用		61,197	1.5	66,842	1.7	129,060	1.4
支払利息		(47,095)		(53,087)		(96,778)	
その他	※1	(14,101)		(13,754)		(32,281)	
経常利益又は 経常損失(△)		△91,039	△2.3	△162,806	△4.2	17,735	0.2
特別利益	※3	324,410	8.0	30,491	0.8	354,162	3.9
特別損失	※4 ※5	251,524	6.2	7,358	0.2	274,742	3.0
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)		△18,152	△0.4	△139,673	△3.6	97,155	1.1
法人税、住民税 及び事業税		10,392		4,434		6,061	
法人税等調整額		73,923	18.3	15,600	4.0	56,500	0.6
当期純利益又は 中間純損失(△)		△102,468	△2.5	△159,707	△4.2	34,594	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年 7月20日残高(千円)	655,570	682,809	682,809

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 1月20日残高(千円)	163,892	483,500	125,228	772,620	△275,789	1,835,210
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△44,544	△44,544		△44,544
中間純損失			△102,468	△102,468		△102,468
自己株式の取得					△30,518	△30,518
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△147,012	△147,012	△30,518	△177,531
平成18年 7月20日残高(千円)	163,892	483,500	△21,784	625,607	△306,307	1,657,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 1月20日残高(千円)	302,876	302,876	2,138,086
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△44,544
中間純損失			△102,468
自己株式の取得			△30,518
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△187,709	△187,709	△187,709
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△187,709	△187,709	△365,241
平成18年 7月20日残高(千円)	115,166	115,166	1,772,845

当中間会計期間(自 平成19年 1 月21日 至 平成19年 7 月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1 月20日残高(千円)	655, 570	682, 809	682, 809
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 7 月20日残高(千円)	655, 570	682, 809	682, 809

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1 月20日残高(千円)	163, 892	483, 500	115, 277	762, 670	△339, 440	1, 761, 608
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△28, 788	△28, 788		△28, 788
中間純損失			△159, 707	△159, 707		△159, 707
自己株式の取得					△11, 451	△11, 451
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△188, 496	△188, 496	△11, 451	△199, 947
平成19年 7 月20日残高(千円)	163, 892	483, 500	△73, 218	574, 173	△350, 891	1, 561, 661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1 月20日残高(千円)	132, 498	132, 498	1, 894, 107
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△28, 788
中間純損失			△159, 707
自己株式の取得			△11, 451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	39, 670	39, 670	39, 670
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	39, 670	39, 670	△160, 277
平成19年 7 月20日残高(千円)	172, 168	172, 168	1, 733, 829

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月20日 残高(千円)	655,570	682,809	682,809
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 1月20日 残高(千円)	655,570	682,809	682,809

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 1月20日 残高(千円)	163,892	483,500	125,228	772,620	△275,789	1,835,210
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△44,544	△44,544		△44,544
当期純利益			34,594	34,594		34,594
自己株式の取得					△63,651	△63,651
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△9,950	△9,950	△63,651	△73,601
平成19年 1月20日 残高(千円)	163,892	483,500	115,277	762,670	△339,440	1,761,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月20日 残高(千円)	302,876	302,876	2,138,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△44,544
当期純利益			34,594
自己株式の取得			△63,651
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△170,377	△170,377	△170,377
事業年度中の変動額合計(千円)	△170,377	△170,377	△243,979
平成19年 1月20日 残高(千円)	132,498	132,498	1,894,107

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)		△18,152	△139,673	97,155
2 受取利息及び受取配当金		△19,707	△19,093	△23,889
3 支払利息		47,095	53,087	96,778
4 減価償却費		102,992	100,228	208,425
5 減損損失		79,861	3,100	79,861
6 賃貸機械売上原価		8,480	51,270	13,990
7 賃貸機械の取得による支出		△41,283	△820	△128,265
8 有形固定資産売却益		△23,355	△20,700	△23,947
9 投資有価証券売却益		△300,667	—	△329,827
10 投資有価証券償還益		△387	—	△387
11 有形固定資産売却損		54,609	—	71,226
12 有形固定資産除却損		27,904	1,038	28,175
13 貸倒引当金の増減額		7,193	△7,140	△866
14 退職給付引当金増減額		△2,179	△18,928	△14,302
15 割賦未実現利益の減少額		△4,651	—	△6,427
16 売上債権増減額		1,112,120	395,182	904,973
17 棚卸資産増減額		△418,452	△324,386	△21,547
18 仕入債務増減額		△369,508	△186,110	△589,270
19 未払消費税等増減額		△16,651	△10,669	1,656
20 その他		△49,813	8,490	△16,287
小計		175,445	△115,125	347,222
21 利息及び配当金受取額		18,434	17,768	21,806
22 利息支払額		△48,095	△54,639	△97,178
23 法人税等支払額		△19,903	△7,505	△18,433
営業活動による キャッシュ・フロー		125,879	△159,502	253,416

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△15,846	△23,529	△23,418
2		135,479	228,000	168,139
3		—	△43,500	△1,131
4		415,046	32,100	415,070
5		5,362	—	5,362
6		△7,782	△4,634	△24,007
7		17,972	12,636	28,606
8		—	—	8,142
9		△2,303	△3,213	△4,656
10		1,478	822	1,682
		549,406	198,680	573,791
III				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△30,857	△11,564	△64,289
2		△320,000	226,000	△475,000
3		—	200,000	410,000
4		△345,200	△468,600	△715,400
5		△44,206	△28,782	△44,238
		△740,263	△82,946	△888,928
IV				
現金及び現金同等物の増減額		△64,977	△43,768	△61,719
V				
現金及び現金同等物期首残高		300,329	238,610	300,329
VI				
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		235,351	194,841	238,610

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 先入先出法による原価法 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 賃貸資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ) 社用資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び本社ビルについては定額法によっております。</p> <p>ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 賃貸資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ) 社用資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び本社ビルについては旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ) 賃貸資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ) 社用資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び本社ビルについては定額法によっております。</p> <p>ハ) 少額減価償却資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり、毎期均等額を償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、当中間期末債権に対し、下記の基準で引当金を計上しております。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度の翌年以降に平均残存勤務年数以内で定率法により費用処理することにしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、当期末債権に対し、下記の基準で引当金を計上しております。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度の翌年以降に平均残存勤務年数以内で定率法により費用処理することにしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 尚、仮払消費税と仮受消費税とは相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が79,861千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,772,845千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用) 従来、建物及び土地の受取家賃地代を営業外収益に計上し、それらに対応する減価償却費等の費用は営業費用である販売費及び一般管理費に計上していましたが、営業の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当中間会計期間より受取家賃地代に対応する費用を販売費及び一般管理費より控除し、営業外費用にて計上する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が13,683千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が79,861千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,894,107千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用) 従来、建物及び土地の受取家賃地代を営業外収益に計上し、それらに対応する減価償却費等の費用は営業費用である販売費及び一般管理費に計上していましたが、営業の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より受取家賃地代に対応する費用を販売費及び一般管理費より控除し、営業外費用にて計上する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が31,563千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)	前事業年度末 (平成19年1月20日)
※1 担保に供している資産	4,697,632千円	4,458,716千円	4,615,499千円
現金及び預金	(31,367)	(15,234)	(26,399)
受取手形	(1,492,961)	(1,444,317)	(1,380,575)
建物	(1,293,662)	(1,325,363)	(1,369,170)
その他の社用資産	(36,627)	(27,280)	(31,953)
土地	(1,029,990)	(836,862)	(1,029,990)
投資その他の資産	(813,022)	(809,657)	(777,408)
担保されている債務	5,053,200千円	4,940,400千円	4,938,000千円
短期借入金	(2,545,000)	(2,616,000)	(2,390,000)
長期借入金	(1,743,400)	(1,397,200)	(1,651,800)
1年以内返済	(764,800)	(882,200)	(896,200)
予定長期借入金			
割引手形	( — )	(45,000)	( — )
2 偶発債務			
リース債権の保証債務			
を行っております。			
中道リース(株)	73,786千円	66,458千円	70,171千円
3 手形割引高及び			
裏書譲渡高			
受取手形割引高	— 千円	45,000千円	— 千円
受取手形裏書譲渡高	— 千円	29,554千円	21,470千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	86,132千円	83,703千円	177,459千円
賃貸資産	(28,138)	(29,062)	(59,711)
建物	(39,358)	(37,115)	(80,464)
その他の 社用資産	(18,634)	(17,525)	(37,283)
無形固定資産	16,385千円	16,068千円	32,868千円
※2 営業外収益の その他のうち 重要なもの			
受取配当金	17,499千円	18,354千円	19,056千円
受取家賃地代	48,218千円	48,739千円	97,107千円
※3 特別利益のうち 重要なもの			
投資有価証券 売却益	300,667千円	— 千円	329,827千円
固定資産売却益	23,355 "	20,700 "	23,947 "
土地	(23,352)	(20,700)	(23,352)
その他の 社用資産	(3)	(—)	(595)
※4 特別損失のうち 重要なもの			
固定資産売却損	54,609千円	— 千円	71,226千円
建物	(27,715)	(—)	(31,987)
その他の 社用資産	(3,261)	(—)	(4,932)
土地	(23,632)	(—)	(—)
借地権	(—)	(—)	(34,307)
固定資産除却損	55,306 "	1,038 "	56,453 "
役員退職金	61,747 "	—	61,747 "
減損損失	79,861 "	3,100 "	79,861 "
ゴルフ会員権 評価損	—	3,220 "	—

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)					
※5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失(79,861千円)を計上しました。</p>			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(79,861千円)を計上しました。</p>				
	地域	用途	種類	金額 (千円)	地域	用途	種類	金額 (千円)
	北海道	遊休 4店舗	土地 建物	16,245	北海道	遊休 4店舗	土地 建物	16,245
	東北	遊休 4店舗	土地 建物 等	39,864	東北	遊休 4店舗	土地 建物等	39,864
	その他	遊休 資産 4件	土地 建物 電話 加入 権	23,751	その他	遊休 資産 4件	土地 建物 電話加 入権	23,751
<p>※地域ごとの減損損失の内訳 北海道16,245千円 (内、土地6,470千円、 建物9,774千円) 東北39,864千円 (内、土地20,464千円、 建物15,712千円、その他 3,687千円) その他23,751千円 (内、土地1,872千円、 建物2,521千円、電話加 入権18,355千円、その他 1,002千円) (経緯) 継続的な地価の下落及び収 益性が低いこと、また、遊休 等の事由により減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 社内管理上の営業本部・製 作事業部ごとにグルーピング し、営業本部についてはさら に営業拠点ごとにグルーピン グしております。また、賃貸 機械・遊休資産については、 個々の物件を単位としており ます。 (回収可能価額の算定方法 等) 正味売却価額により測定し ており、建物及び土地に付い ては固定資産税評価額及び路 線価により評価しております。</p>				<p>※地域ごとの減損損失の内訳 北海道16,245千円 (内、土地6,470千円、 建物9,774千円) 東北39,864千円 (内、土地20,464千円、 建物15,712千円、その他 3,687千円) その他23,751千円 (内、土地1,872千円、 建物2,521千円、電話加 入権18,355千円、その他 1,002千円) (経緯) 継続的な地価の下落及び収 益性が低いこと、また、遊休 等の事由により減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 社内管理上の営業本部・製 作事業部ごとにグルーピング し、営業本部についてはさら に営業拠点ごとにグルーピン グしております。また、賃貸 機械・遊休資産については、 個々の物件を単位としており ます。 (回収可能価額の算定方法 等) 正味売却価額により測定し ており、建物及び土地に付い ては固定資産税評価額及び路 線価により評価しております。</p>				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	8,369,518	—	—	8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	945,393	104,768	—	1,050,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの買取りによる増加 101,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,768株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月19日 定時株主総会	普通株式	44,544	6.00	平成18年1月20日	平成18年4月20日

当中間会計期間（自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式（株）	8,369,518	—	—	8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,172,385	38,414	—	1,210,799

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの買取りによる増加 35,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,414株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,788	4.00	平成19年1月20日	平成19年4月18日

前事業年度（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,369,518	—	—	8,369,518

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	945,393	226,992	—	1,172,385

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場からの買取りによる増加 220,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月19日 定時株主総会	普通株式	44,544	6.00	平成18年1月20日	平成18年4月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,788	4.00	平成19年1月20日	平成19年4月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 235,351千円	現金及び預金勘定 194,841千円	現金及び預金勘定 238,610千円
計 235,351千円	計 194,841千円	計 238,610千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">賃貸機械 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,344</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,619</td> <td></td> </tr> </table> (注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業(客先とレンタル契約を結ぶもの)の為に他社よりリースしたものであります。		賃貸機械 (千円)		取得価額相当額	93,964		減価償却累計額相当額	56,344		中間期末残高相当額	37,619		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">賃貸機械 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,899</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,905</td> <td></td> </tr> </table> (注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業(客先とレンタル契約を結ぶもの)の為に他社よりリースしたものであります。		賃貸機械 (千円)		取得価額相当額	46,805		減価償却累計額相当額	12,899		中間期末残高相当額	33,905		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">賃貸機械 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,554</td> <td></td> </tr> </table> (注) 賃貸機械とは当社の賃貸営業(客先とレンタル契約を結ぶもの)の為に他社よりリースしたものであります。		賃貸機械 (千円)		取得価額相当額	106,264		減価償却累計額相当額	65,709		期末残高相当額	40,554	
	賃貸機械 (千円)																																					
取得価額相当額	93,964																																					
減価償却累計額相当額	56,344																																					
中間期末残高相当額	37,619																																					
	賃貸機械 (千円)																																					
取得価額相当額	46,805																																					
減価償却累計額相当額	12,899																																					
中間期末残高相当額	33,905																																					
	賃貸機械 (千円)																																					
取得価額相当額	106,264																																					
減価償却累計額相当額	65,709																																					
期末残高相当額	40,554																																					
2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">15,340千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,333千円</td> <td></td> </tr> </table>		15,340千円		1年内		23,993千円	1年超			合計	39,333千円		2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,230千円</td> <td></td> </tr> </table>		7,004千円		1年内		28,226千円	1年超			合計	35,230千円		2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">11,967千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,645千円</td> <td></td> </tr> </table>		11,967千円		1年内		35,678千円	1年超			合計	47,645千円	
	15,340千円																																					
1年内		23,993千円																																				
1年超																																						
合計	39,333千円																																					
	7,004千円																																					
1年内		28,226千円																																				
1年超																																						
合計	35,230千円																																					
	11,967千円																																					
1年内		35,678千円																																				
1年超																																						
合計	47,645千円																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">10,880千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> </table>		10,880千円		支払リース料		8,452千円	減価償却費相当額		1,018千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">7,677千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table>		7,677千円		支払リース料		3,675千円	減価償却費相当額		945千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: right;">21,634千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> </table>		21,634千円		支払リース料		17,817千円	減価償却費相当額		2,102千円									
	10,880千円																																					
支払リース料		8,452千円																																				
減価償却費相当額		1,018千円																																				
	7,677千円																																					
支払リース料		3,675千円																																				
減価償却費相当額		945千円																																				
	21,634千円																																					
支払リース料		17,817千円																																				
減価償却費相当額		2,102千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 支払利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	829,857	△23,219

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	138,956	332,123	193,167

3 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	127,213
計	127,213

当中間会計期間

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	675,740	△177,336

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	170,641	459,418	288,777

3 時価評価されていない有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	137,189
計	137,189

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年1月20日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	853,076	782,436	△70,640

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年1月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	137,161	359,400	222,238

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年1月20日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	127,189
計	127,189

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年7月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年7月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年1月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
関連会社に対する 投資の金額 853,076千円	関連会社に対する 投資の金額 853,076千円	関連会社に対する 投資の金額 853,076千円
持分法を適用した 場合の投資の金額 909,200千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 1,041,036千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 972,765千円
持分法を適用した 場合の投資利益の金額 98,375千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額 68,578千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額 225,378千円

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1株当たり純資産額	242.21円	242.20円	263.18円
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△)	△13.90円	△22.25円	4.73円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。また、前中間会計期間、当中間会計期間においては1株当たり中間純損失を計上しているため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間末 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度末 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,772,845	1,733,829	1,894,107
普通株式に係る純資産額(千円)	1,772,845	1,733,829	1,894,107
普通株式の発行済株式数(株)	8,369,518	8,369,518	8,369,518
普通株式の自己株式数(株)	1,050,161	1,210,799	1,172,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,319,357	7,158,719	7,197,133

## (2) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△102,468	△159,707	34,594
普通株式に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△102,468	△159,707	34,594
普通株式の 期中平均株式数(株)	7,371,436	7,178,596	7,309,061

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	平成19年4月18日 北海道財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書		上記有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年4月20日 北海道財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月6日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月1日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月2日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月1日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月1日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月2日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月1日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月3日 北海道財務局長に提出。
	”	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月1日 北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

中道機械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 進 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道機械株式会社の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中道機械株式会社の平成18年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月21日から平成18年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より受取家賃地代に対応する費用を販売費及び一般管理費より控除し、営業外費用にて計上する処理に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月17日

中道機械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 進 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道機械株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中道機械株式会社の平成19年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月21日から平成19年7月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。